

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高	(千円)	9,304,094	11,508,944	19,356,458
経常利益	(千円)	158,795	855,186	1,077,153
四半期(当期)純利益	(千円)	55,310	565,843	380,777
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	189,980	537,620	565,471
純資産額	(千円)	9,519,733	10,045,740	9,493,581
総資産額	(千円)	19,934,485	17,989,037	16,148,415
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.71	29.09	19.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	55.8	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,620,364	107,940	2,469,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,254	303,313	118,271
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,248,930	50,347	1,100,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,751,233	2,982,689	3,444,289

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 1月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	1.88	14.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期及び第55期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、個人消費での堅調な推移、欧州経済での緩やかな回復基調はあるものの、中国をはじめとする新興国の経済の先行きには依然不透明さは変わっていないことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化が通貨、商品に及ぼす影響も注視が必要です。一方、国内経済は、アベノミクス効果による株高・円安は顕著な動きを示しながらも、消費増税前の駆け込み需要での個人消費の伸びや一部大手企業中心に定昇・ベアの上改定が実施される反面、デフレからの脱却について、金融・財政に続く成長戦略の効果が不透明な状況であることは変わらないのが現状です。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復が隅々まで浸透してきているとは言えない中、円安による資材高騰・建設人員の人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下において、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高11,508百万円(前年同四半期比23.7%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益820百万円(前年同四半期比565.4%増)、経常利益855百万円(前年同四半期比438.5%増)、四半期純利益は565百万円(前年同四半期比923.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 建設事業

完成工事高9,381百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業利益は638百万円(前年同四半期比3,654.0%増)となりました。

#### エンジニアリング事業

完成工事高964百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益は80百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

## 開発事業等

開発事業等売上高1,259百万円(前年同四半期比72.9%増)、営業利益は109百万円(前年同四半期は94百万円の営業損失)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は2,982百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は107百万円(前年同四半期は1,620百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上921百万円に加え、仕入債務の増加2,154百万円の一方、売上債権の増加2,582百万円、未成工事受入金の減少702百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は303百万円(前年同四半期は70百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入106百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出363百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は50百万円(前年同四半期は2,248百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済57百万円、配当金の支払51百万円の一方、自己株式の売却による収入58百万円などによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	6,122	29.01
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,306	6.19
山 浦 義 人	長野県駒ヶ根市	981	4.65
野村信託銀行(株) (株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	883	4.18
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	668	3.17
山 浦 玲 子	長野県駒ヶ根市	663	3.14
アルプス中央信用金庫	長野県伊那市大字伊那3438番地1	500	2.37
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	444	2.11
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.03
山 浦 速 夫	長野県駒ヶ根市	359	1.70
計		12,357	58.56

(注) 上記のほか、自己株式676千株(3.20%)あります。なお、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式883,000株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,424,800	204,248	同上
単元未満株式	普通株式 2,714		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		204,248	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。  
3 上記自己株式のほか平成26年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口(以下、「従持信託」)所有の当社株式が883,000株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	676,000		676,000	3.20
計		676,000		676,000	3.20

- (注) 上記自己株式のほか平成26年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が883,000株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,505,417	3,092,817
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	4,332,147
販売用不動産	1,369,863	758,323
未成工事支出金	905,219	477,552
開発事業等支出金	2,951,682	3,096,622
材料貯蔵品	25,771	22,911
その他のたな卸資産	308	270
その他	605,105	1,130,052
貸倒引当金	221,959	271,504
流動資産合計	10,890,619	12,639,195
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,109,847	2,178,997
土地	1,227,419	1,292,099
その他(純額)	211,118	345,981
有形固定資産合計	3,548,385	3,817,078
無形固定資産	170,381	146,008
投資その他の資産		
その他	1,573,949	1,416,467
貸倒引当金	34,921	29,713
投資その他の資産合計	1,539,028	1,386,753
固定資産合計	5,257,795	5,349,841
資産合計	16,148,415	17,989,037
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	4,626,503
未払法人税等	394,146	344,837
未成工事受入金	1,503,640	801,330
工事損失引当金	187,966	222,623
引当金	239,551	245,670
その他	282,698	304,107
流動負債合計	5,080,392	6,545,071
固定負債		
長期借入金	359,040	301,080
長期未払金	139,165	131,945
資産除去債務	63,572	64,038
退職給付引当金	792,218	790,420
その他	220,444	110,740
固定負債合計	1,574,441	1,398,224
負債合計	6,654,833	7,943,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,491,596
自己株式	548,246	482,638
株主資本合計	9,312,669	9,893,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	152,688
その他の包括利益累計額合計	180,912	152,688
純資産合計	9,493,581	10,045,740
負債純資産合計	16,148,415	17,989,037

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	8,580,429	10,266,234
開発事業等売上高	723,665	1,242,710
売上高合計	9,304,094	11,508,944
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,553,374	8,719,373
開発事業等売上原価	669,669	1,043,618
売上原価合計	8,223,043	9,762,992
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,027,055	1,546,861
開発事業等総利益	53,996	199,091
売上総利益合計	1,081,051	1,745,952
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 957,822	<sup>1</sup> 925,945
<b>営業利益</b>	123,229	820,007
<b>営業外収益</b>		
受取利息	36,077	19,776
受取配当金	5,077	6,296
受取手数料	3,875	10,458
その他	3,837	2,087
営業外収益合計	48,868	38,619
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,301	3,439
その他	0	0
営業外費用合計	13,301	3,440
<b>経常利益</b>	158,795	855,186
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 652
投資有価証券売却益	-	65,213
特別利益合計	-	65,866
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 2,203	-
特別損失合計	2,203	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	156,591	921,052
法人税、住民税及び事業税	101,281	355,209
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	55,310	565,843
<b>四半期純利益</b>	55,310	565,843

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,310	565,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,669	28,223
その他の包括利益合計	134,669	28,223
四半期包括利益	189,980	537,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,980	537,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	156,591	921,052
減価償却費	115,904	114,656
引当金の増減額(は減少)	187,212	83,314
受取利息及び受取配当金	41,155	26,072
支払利息	13,301	3,439
固定資産売却損益(は益)	-	652
投資有価証券売却損益(は益)	-	65,213
固定資産除却損	2,204	-
売上債権の増減額(は増加)	1,755,557	2,582,935
未成工事支出金の増減額(は増加)	334,403	427,668
販売用不動産の増減額(は増加)	698,891	611,541
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,706,403	142,080
仕入債務の増減額(は減少)	969,652	2,154,111
未成工事受入金の増減額(は減少)	225,678	702,310
未払消費税等の増減額(は減少)	3,957	22,236
営業貸付金の増減額(は増加)	90,175	179
未収入金の増減額(は増加)	206,930	506,300
その他	8,693	47,456
小計	1,609,686	265,178
利息及び配当金の受取額	41,155	26,072
利息の支払額	13,301	3,439
法人税等の支払額	38,532	395,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,364	107,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	19,028	363,996
有形固定資産の売却による収入	-	6,655
無形固定資産の取得による支出	-	791
投資有価証券の取得による支出	1,226	1,257
投資有価証券の売却による収入	-	106,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,254	303,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	57,960
自己株式の売却による収入	-	58,698
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	51,070	51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,248,930	50,347
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,312	461,600
現金及び現金同等物の期首残高	2,192,921	3,444,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,751,233	<sup>1</sup> 2,982,689

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	247,601千円	245,738千円
賞与引当金繰入額	51,633千円	43,642千円

- 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

- 3 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物売却益 534千円

工具器具備品売却益 118千円

- 4 固定資産除却損

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物除却損 702千円

機械装置除却損 1,501千円

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
現金預金勘定	2,811,359千円	現金預金勘定	3,092,817千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	60,126千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金	110,128千円
現金及び現金同等物	<u>2,751,233千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,982,689千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	51,070	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,068	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株  
会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)1,086,500株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,068	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持株  
会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)883,000株に対する配当金を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,654,263	926,166	723,665	9,304,094		9,304,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	363,216		4,846	368,062	368,062	
計	8,017,479	926,166	728,511	9,672,157	368,062	9,304,094
セグメント利益又は損失( )	17,017	173,525	94,862	95,680	27,548	123,229

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額27,548千円には、セグメント間取引消去 1,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,387千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,301,625	964,609	1,242,710	11,508,944		11,508,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000		16,982	96,982	96,982	
計	9,381,625	964,609	1,259,693	11,605,927	96,982	11,508,944
セグメント利益	638,813	80,984	109,772	829,570	9,563	820,007

(注) 1. セグメント利益の調整額 9,563千円には、セグメント間取引消去7,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 17,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益	2.71円	29.09円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	55,310	565,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	55,310	565,843
普通株式の期中平均株式数(株)	20,428,229	19,448,437

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）中間配当については、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,068千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月15日

株式会社ヤマウラ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古 川 利 成  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。